

2015年1月23日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国中小企業動向調査結果

(2014年10-12月期実績、2015年1-3月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業員20人未満)

小企業の景況は、弱い動きが続いている

(前回)弱い動きとなっている

- 業況判断DIは、前期からほぼ横ばいの▲33.8となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、3期連続でマイナス幅が拡大し、▲26.2となった。
来期もマイナス幅が拡大する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、マイナス幅が縮小し、▲15.7となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲33.8(-0.4)	▲26.2(-2.4)	▲15.7(+3.4)	▲24.9(-1.6)	▲10.3(+0.4)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、引き続き弱い動きはみられるものの、
緩やかに回復している

(前回)弱い動きはみられるものの、緩やかに回復している

- 業況判断DIは、3期連続で低下し、0.7となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、3期連続で低下し、8.9となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、3期連続で低下し、▲7.7となった。
来期は横ばい、来々期は上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
0.7(-2.6)	8.9(-0.7)	▲7.7(-0.8)	8.3(+2.2)	14.5(+1.0)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:葛貫(つづらぬき)、清野)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:渡辺、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

目次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【小企業編】

概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
調査の実施要領・・・・・・・・・・・・ 4
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
採算・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
資金繰り、借入・・・・・・・・・・・・ 12
経営上の問題点・・・・・・・・・・・・ 13
設備投資、価格動向・・・・・・・・・・ 14

【中小企業編】

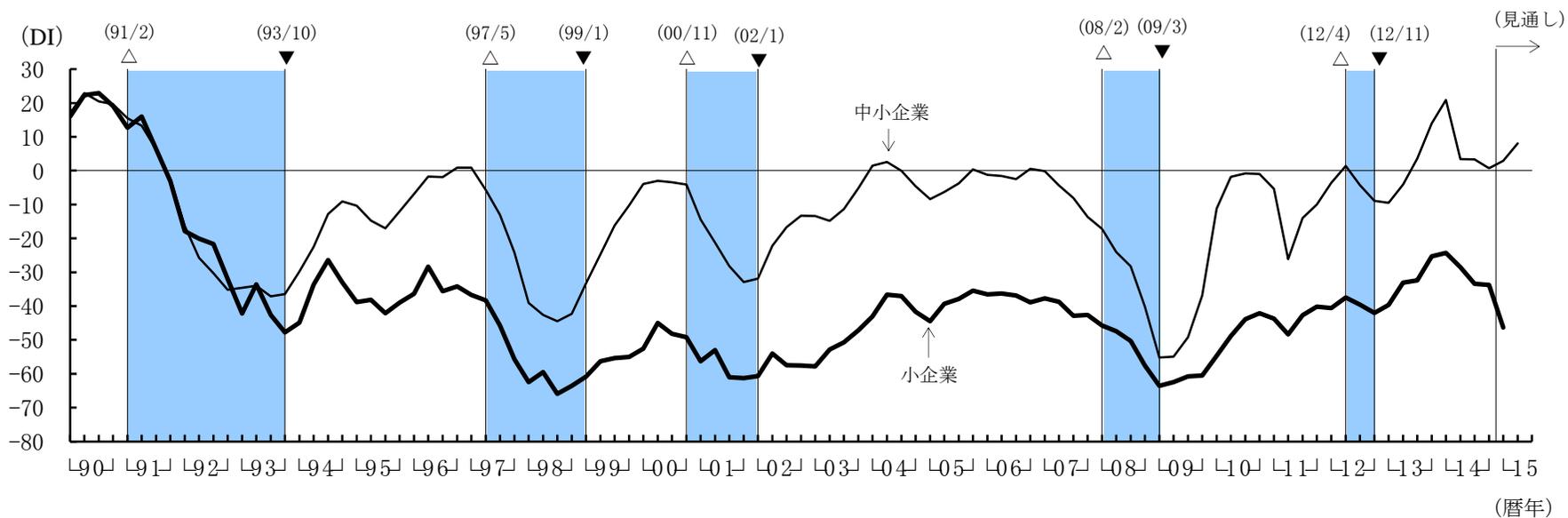
概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
調査の実施要領・・・・・・・・・・・・ 16
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
価格、金融関連・・・・・・・・・・・・ 22
雇用、設備・・・・・・・・・・・・・・ 23
経営上の問題点・・・・・・・・・・・・ 24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

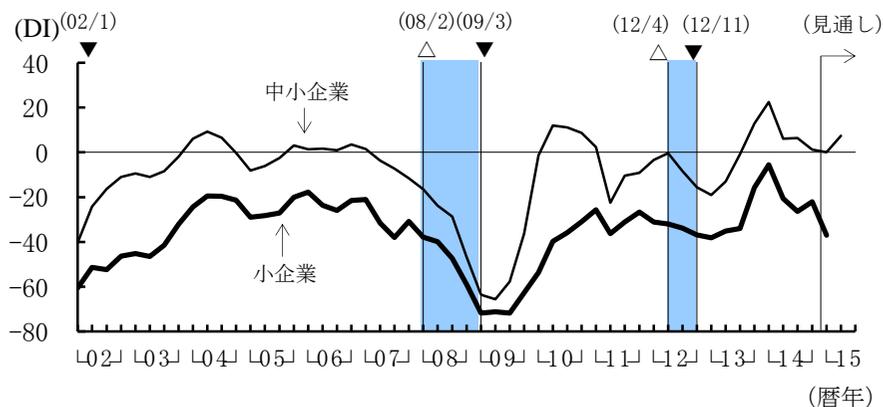
①全業種計

	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12	15.1-3 見通し	15.4-6 見通し
中小企業	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 4.1	3.6	14.0	20.9	3.4	3.3	0.7	2.9	8.1
小企業	▲ 42.0	▲ 39.7	▲ 33.1	▲ 32.4	▲ 25.3	▲ 24.3	▲ 28.5	▲ 33.4	▲ 33.8	▲ 46.3	-



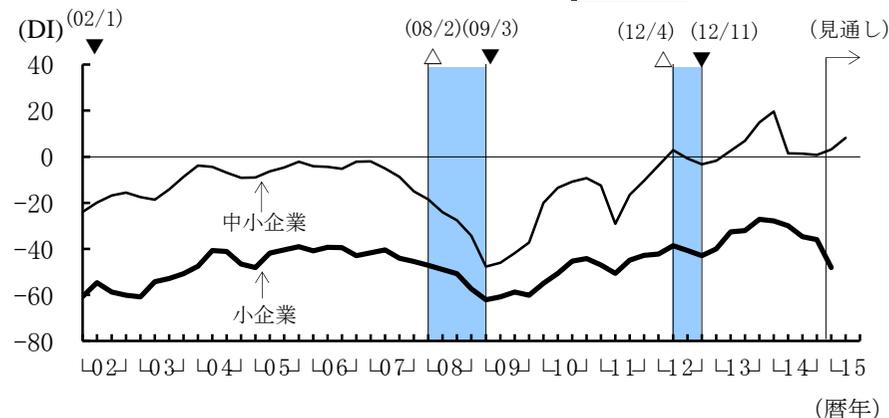
②製造業

	14.4-6	14.7-9	14.10-12	15.1-3 見通し	15.4-6 見通し
中小企業	6.1	6.4	1.2	0.1	7.4
小企業	▲ 20.7	▲ 26.3	▲ 22.1	▲ 37.0	-



③非製造業

	14.4-6	14.7-9	14.10-12	15.1-3 見通し	15.4-6 見通し
中小企業	1.4	1.3	0.7	3.2	8.2
小企業	▲ 30.0	▲ 34.7	▲ 36.0	▲ 48.1	-

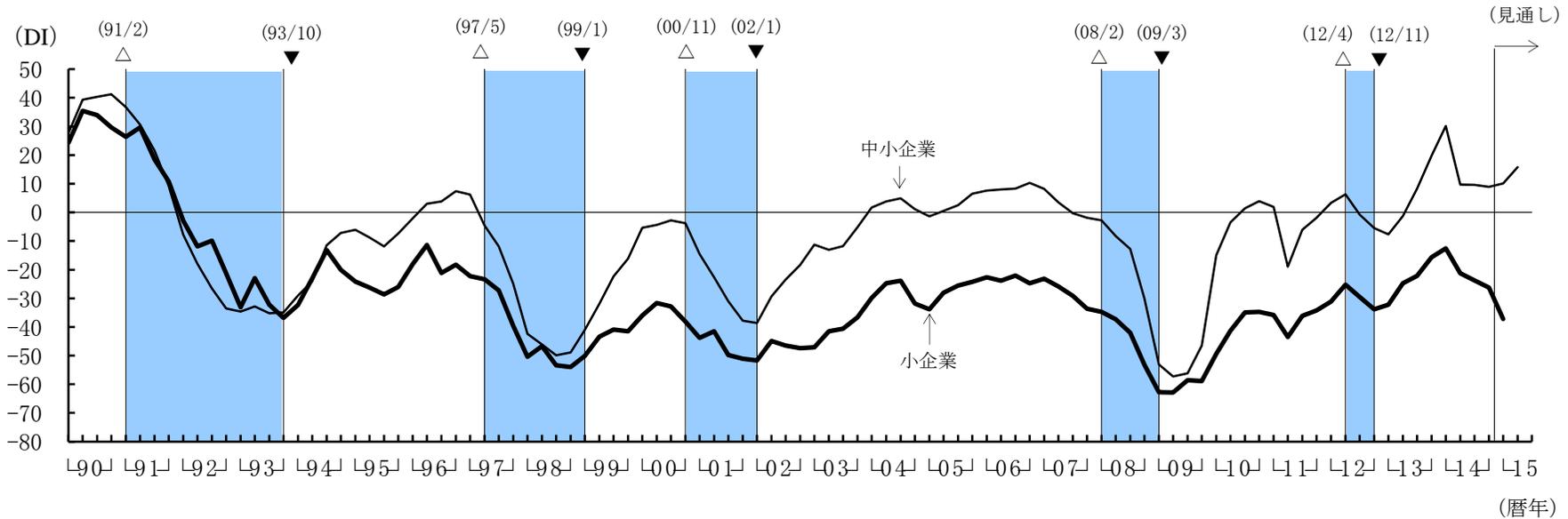


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

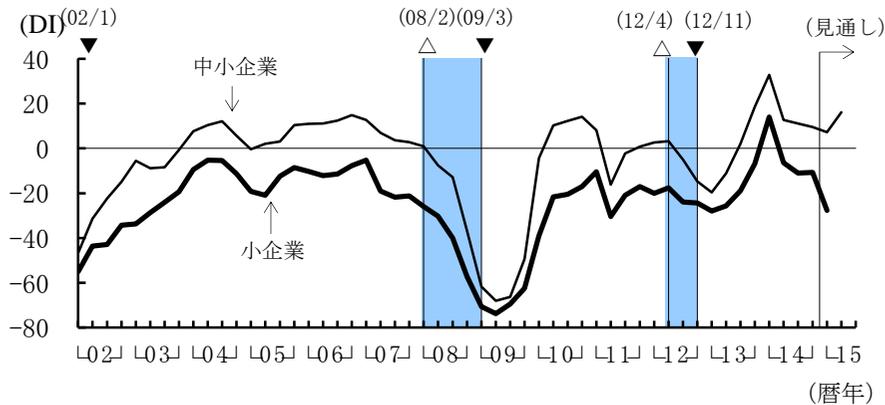
①全業種計

	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12	15.1-3 見通し	15.4-6 見通し
中小企業	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 1.3	8.4	19.8	30.2	9.7	9.6	8.9	10.1	15.8
小企業	▲ 33.8	▲ 32.2	▲ 24.7	▲ 22.1	▲ 15.6	▲ 12.5	▲ 21.3	▲ 23.8	▲ 26.2	▲ 37.2	-



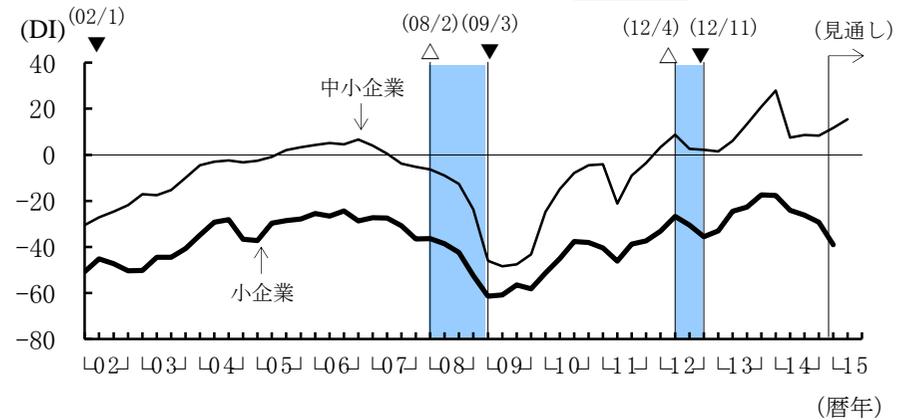
②製造業

	14.4-6	14.7-9	14.10-12	15.1-3 見通し	15.4-6 見通し
中小企業	12.7	11.1	9.6	7.2	16.2
小企業	▲ 6.4	▲ 11.0	▲ 10.8	▲ 27.7	-



③非製造業

	14.4-6	14.7-9	14.10-12	15.1-3 見通し	15.4-6 見通し
中小企業	7.5	8.6	8.3	11.7	15.4
小企業	▲ 24.1	▲ 26.1	▲ 29.2	▲ 39.0	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小 企 業 編

(2014年10－12月期実績、2015年1－3月期見通し)

小企業の景況は、弱い動きが続いている

[概況]

- ・業況判断DIは、前回調査（2014年7-9月期）からほぼ横ばいの▲33.8となった。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業は3期ぶりにマイナス幅が縮小し、▲22.1となった。非製造業は4期連続でマイナス幅が拡大し、▲36.0となった。来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・売上DIは、3期連続でマイナス幅が拡大した。来期も、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・採算DIは、マイナス幅が縮小した。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

[調査の実施要領]

調査時点 2014年12月中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 6,013 企業 [回答率 60.1 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	971 企業	(構成比 16.1 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	508 企業	(同 8.4 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,404 企業	(同 23.3 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	981 企業	(同 16.3 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,239 企業	(同 20.6 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	92 企業	(同 1.5 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	706 企業	(同 11.7 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	112 企業	(同 1.9 %)

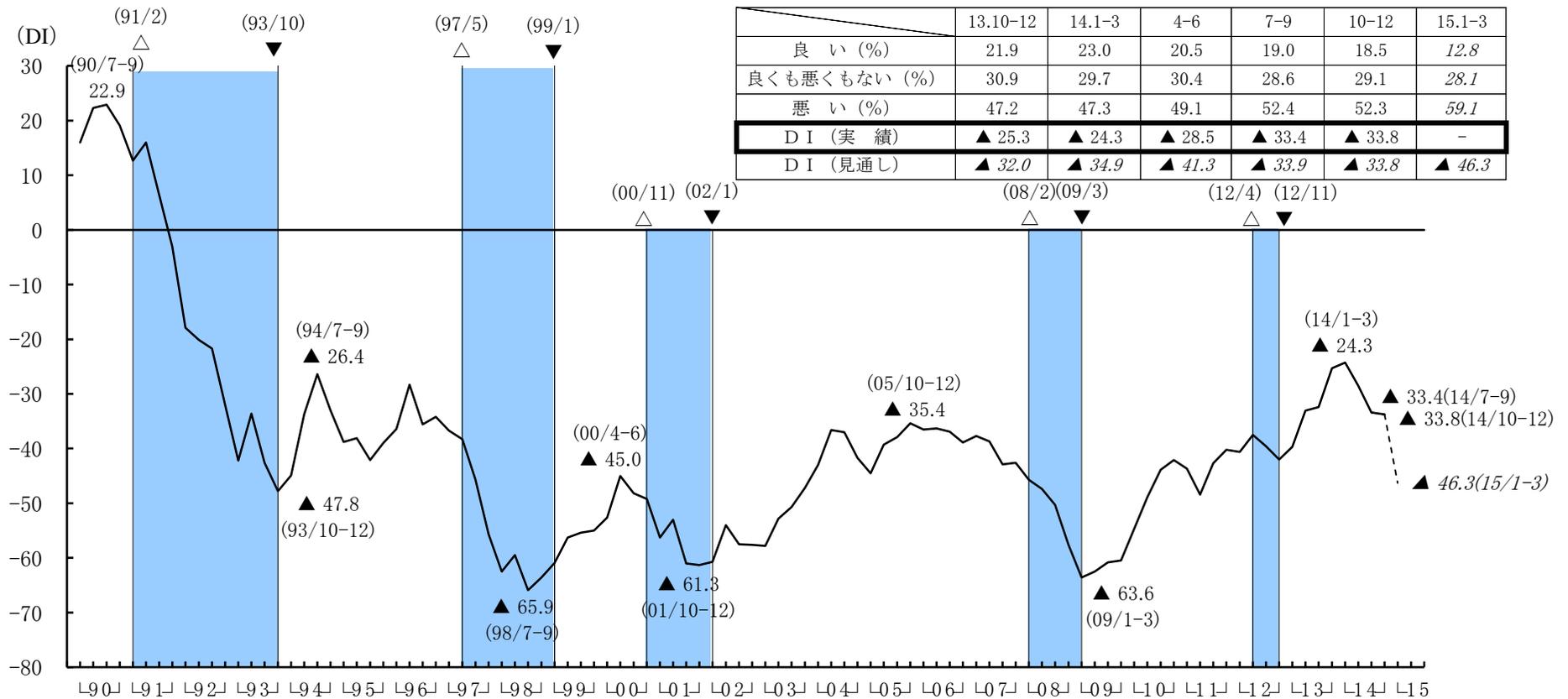
(参考)

法人	3,879 企業	(構成比 64.5 %)
個人	2,134 企業	(同 35.5 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前回調査（2014年7-9月期）からほぼ横ばいの▲33.8となった。来期は、マイナス幅が12.5ポイント拡大し、▲46.3となる見通しである。
- 業種別にみると、製造業は3期ぶりにマイナス幅が縮小し、▲22.1となった。非製造業は4期連続でマイナス幅が拡大し、▲36.0となった。非製造業を構成する大分類業種のうち、飲食店・宿泊業、サービス業、情報通信業でマイナス幅が拡大した。来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- 地域別にみると、東海と近畿を除く全ての地域でマイナス幅が拡大した。来期は、全ての地域でマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

図-1-1 業況判断DIの推移（全業種計）

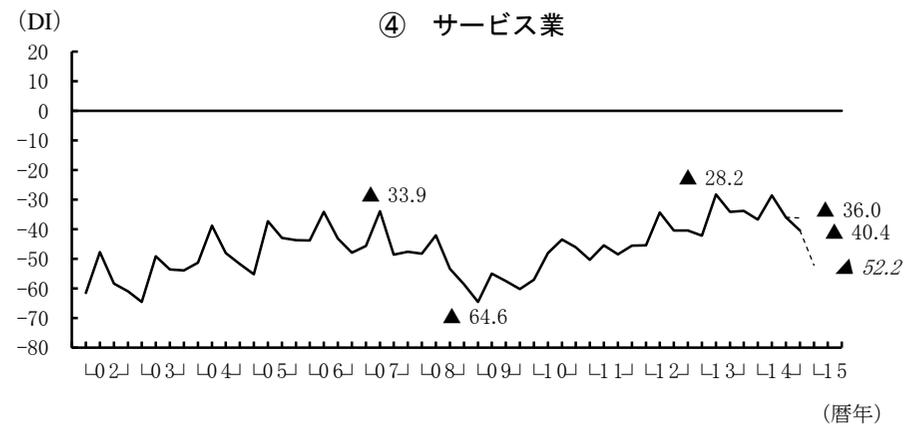
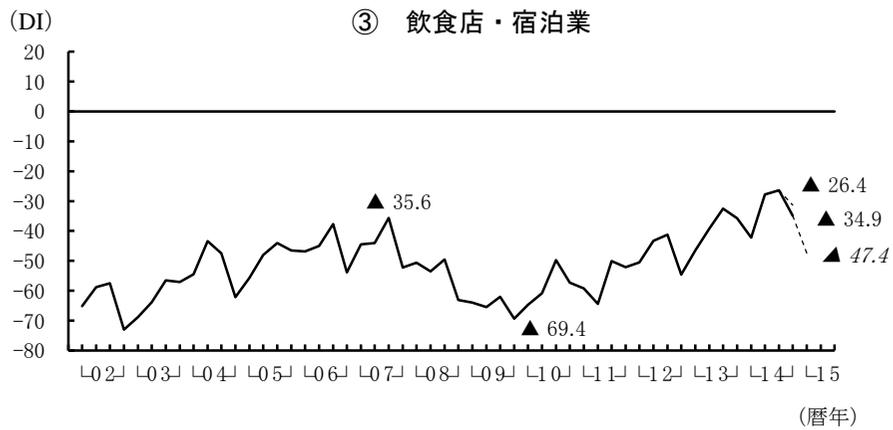
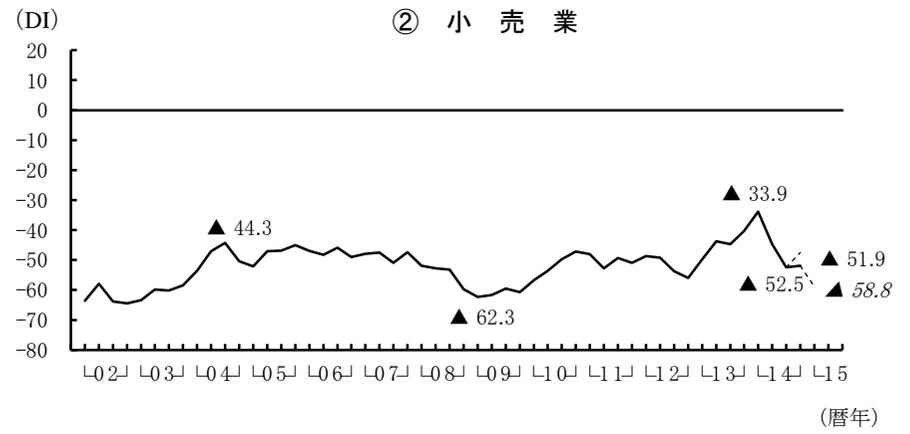
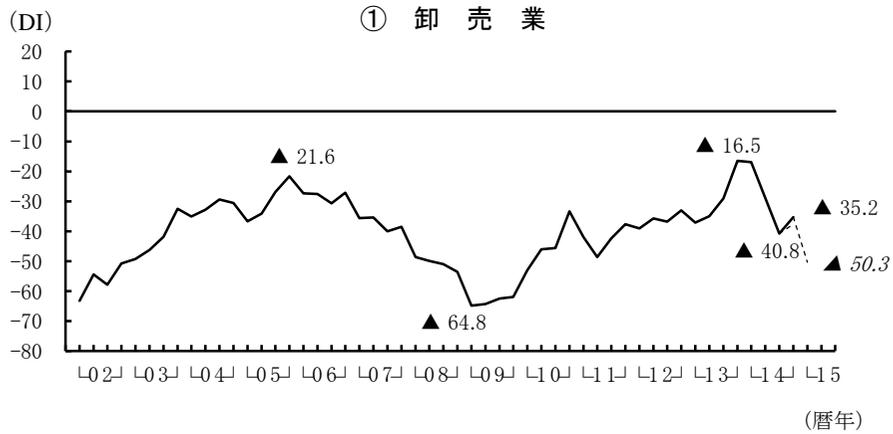
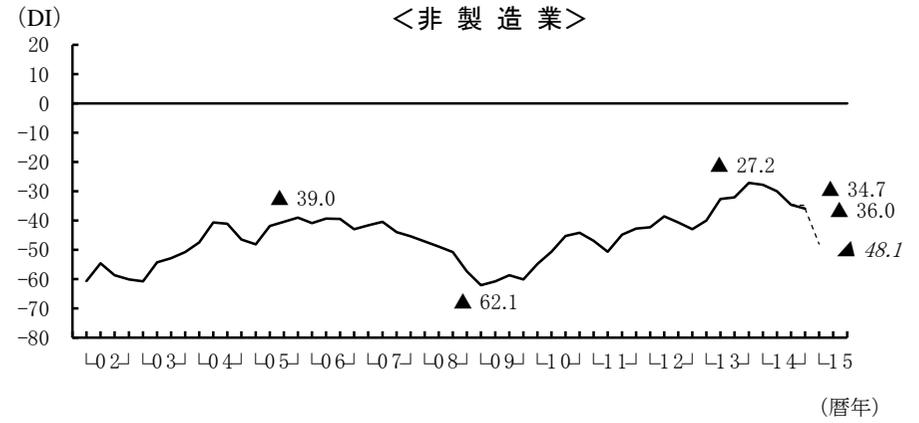
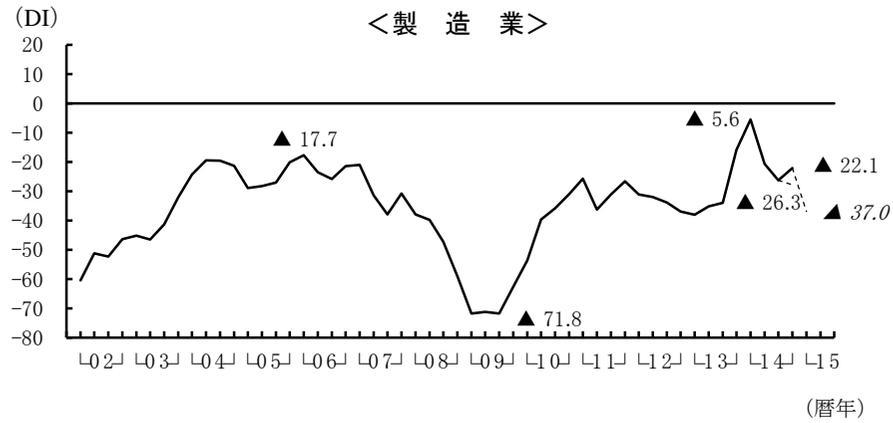


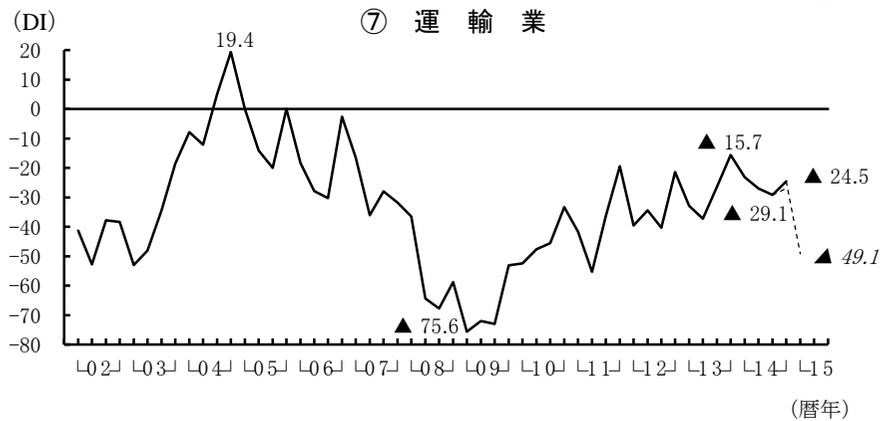
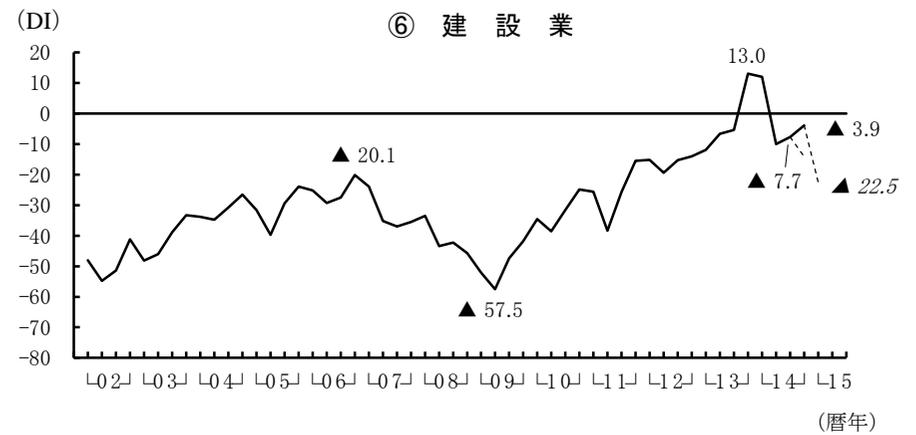
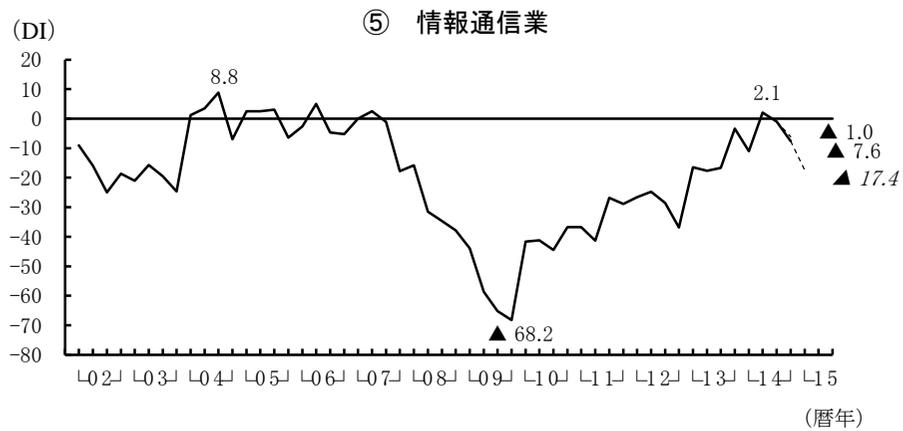
(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

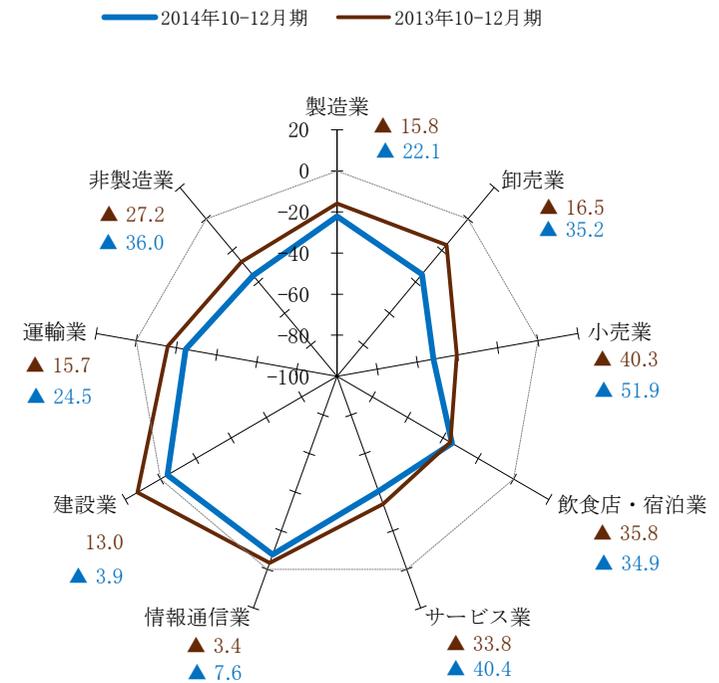
(暦年)

図-1-2 業種別業況判断DIの推移





(参考2) 1年前 (2013年10-12月期) の水準との比較



(注) 各業種の値は、上段が1年前、下段が今期を示している。

(参考1) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移

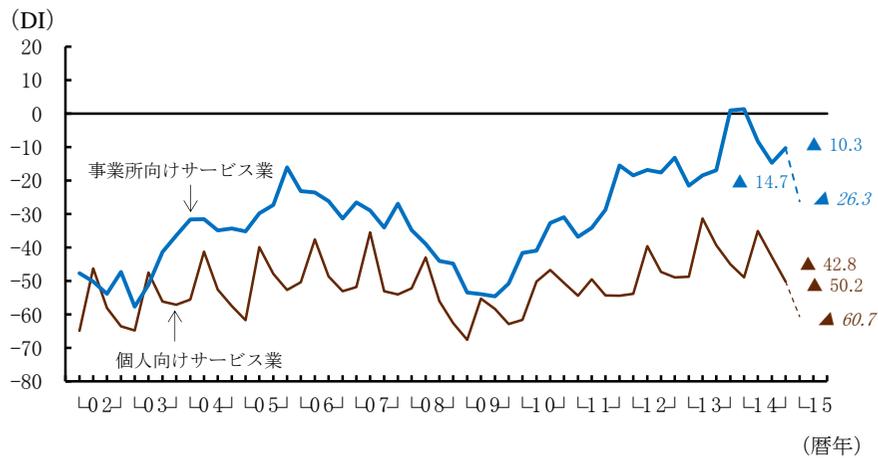
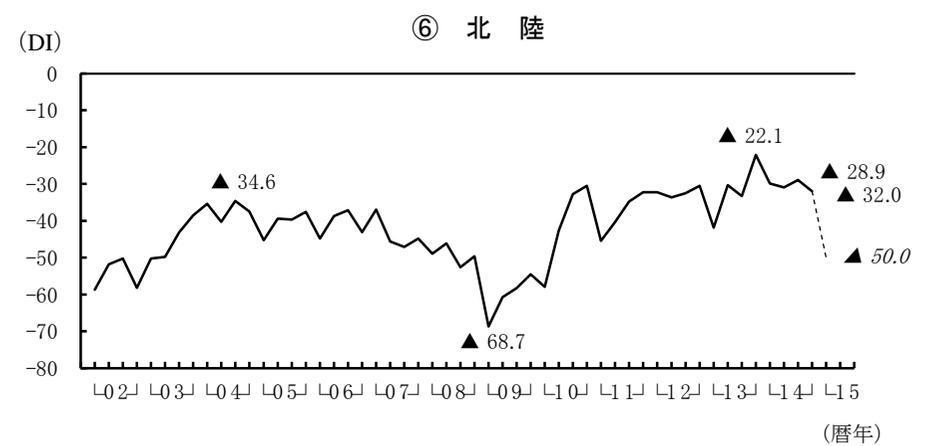
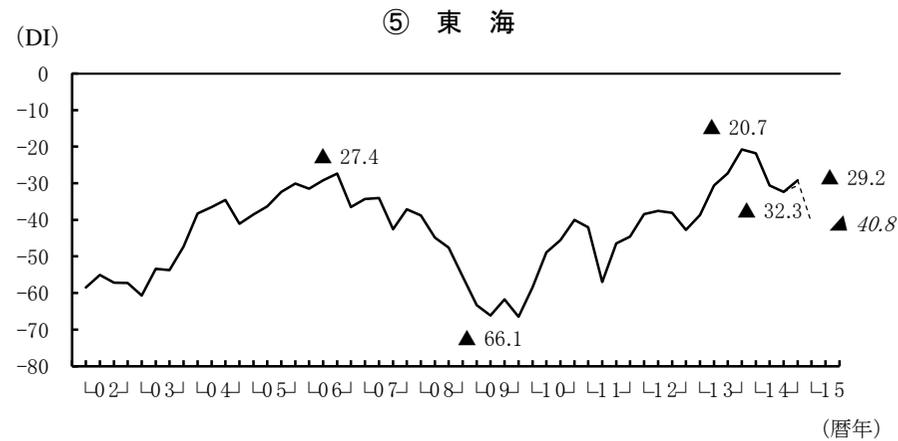
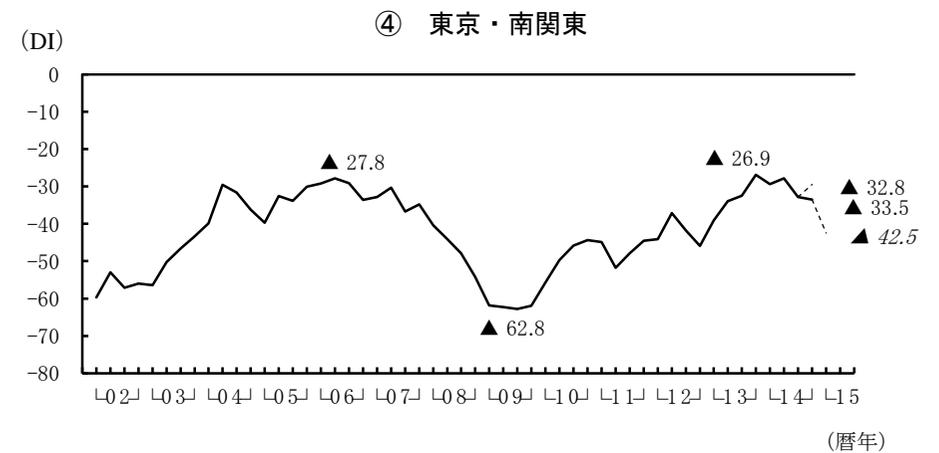
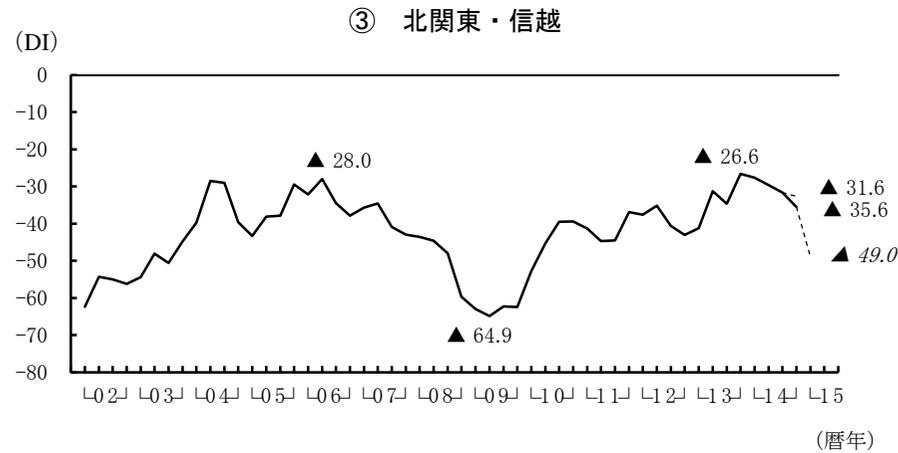
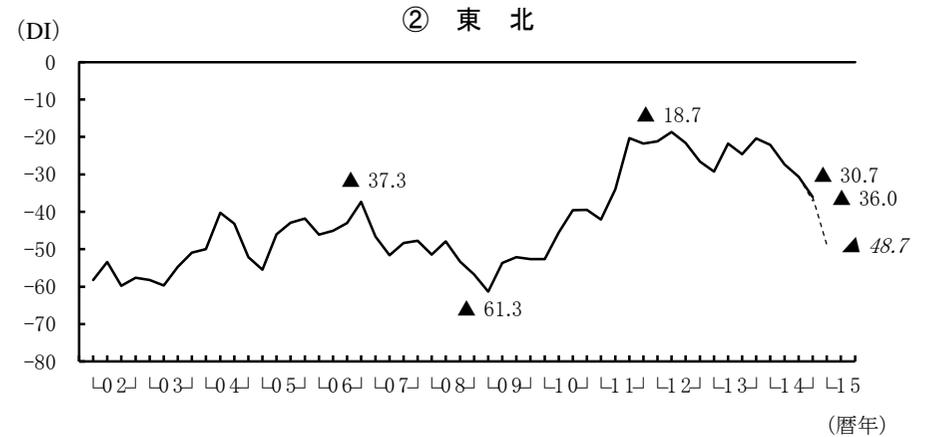
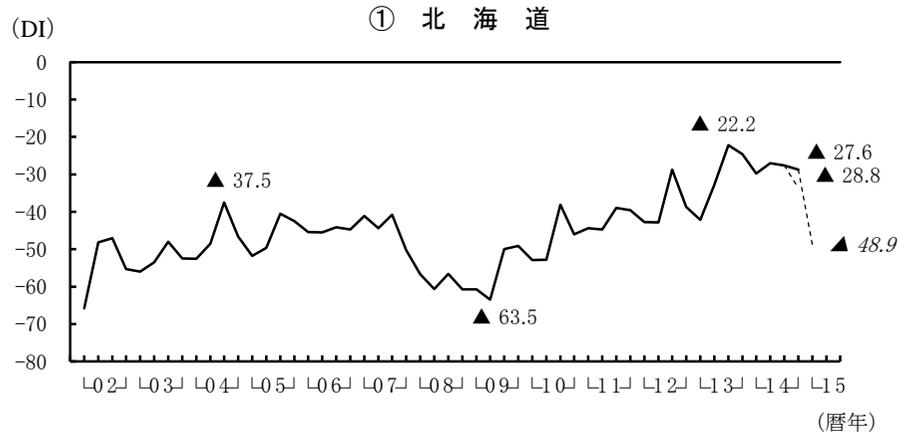
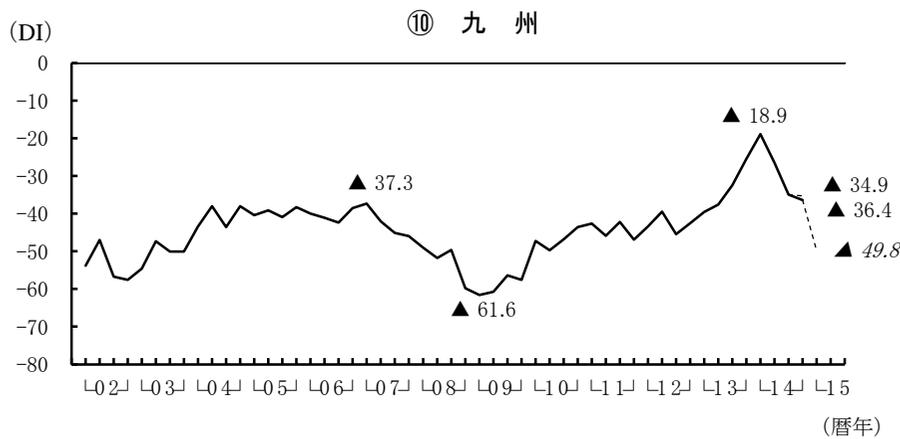
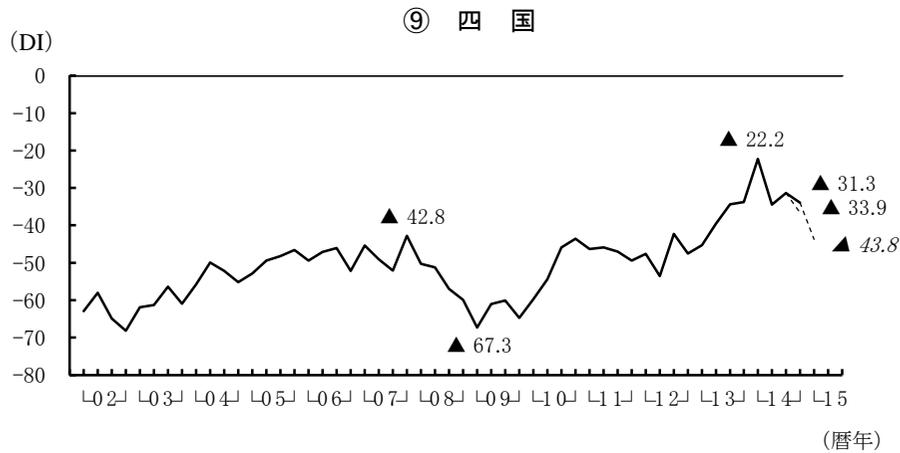
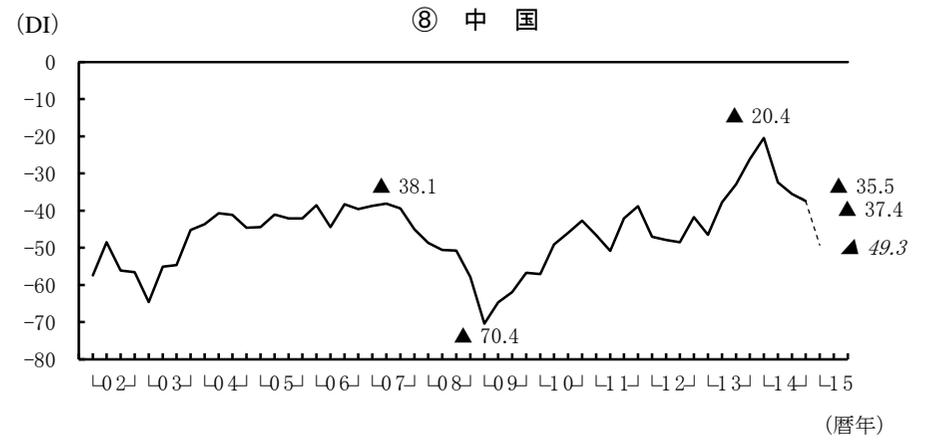
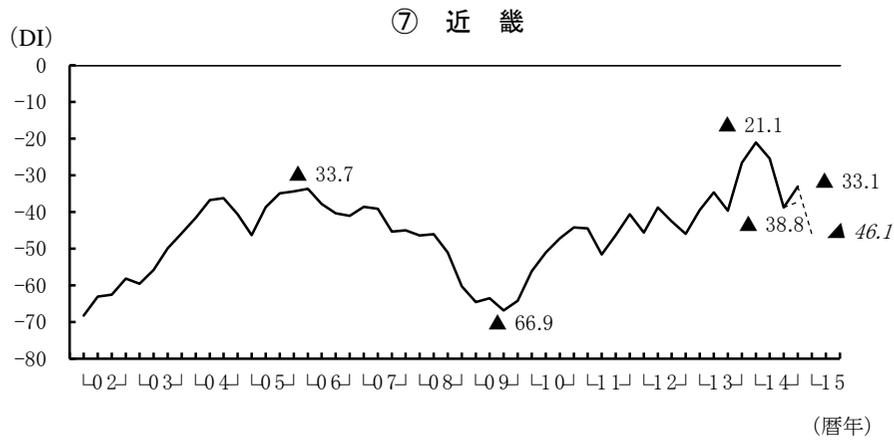
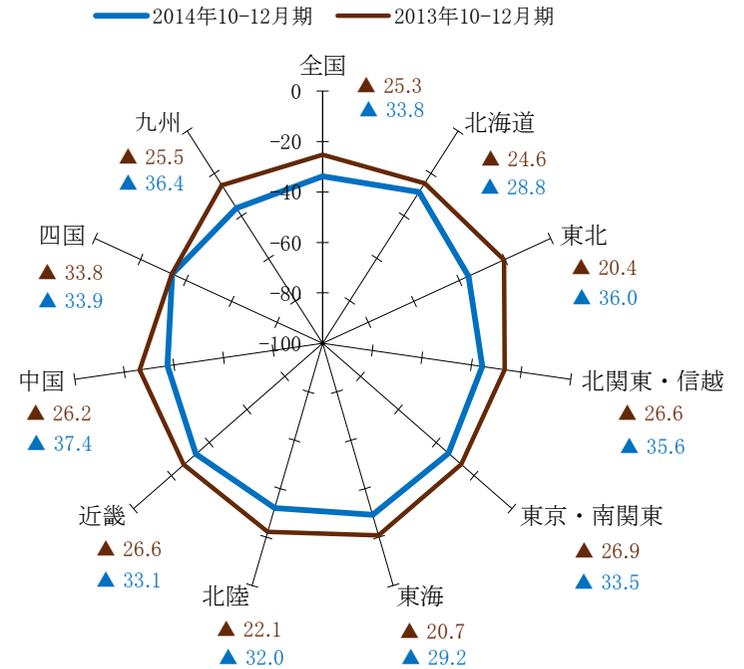


図-1-3 地域別業況判断DIの推移





(参考) 1年前 (2013年10-12月期) の水準との比較

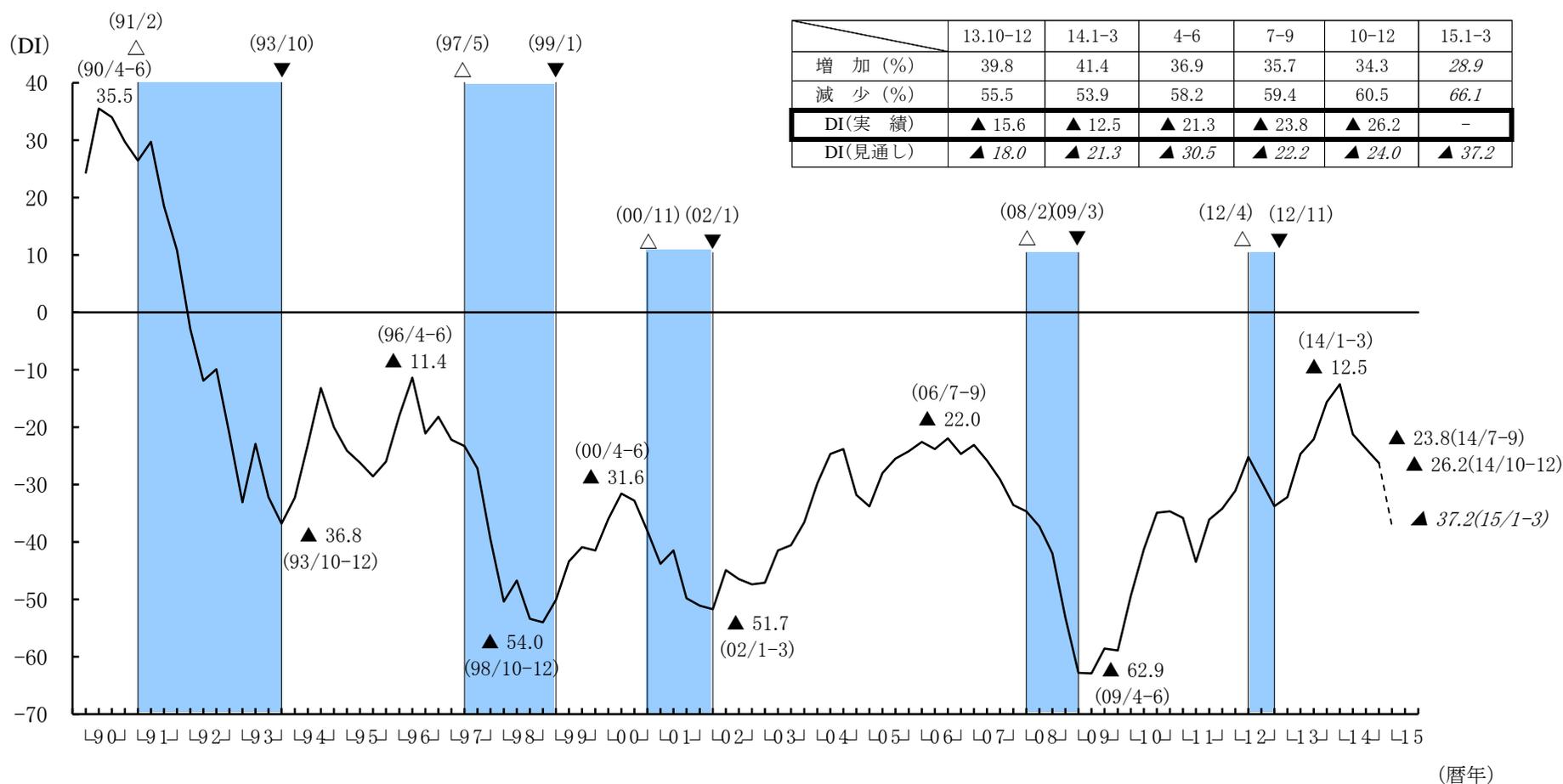


(注) 各地域の値は、上段が1年前、下段が今期を示している。

2 売上

- 売上DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が2.4ポイント拡大し、▲26.2となった。マイナス幅の拡大は3期連続である。
- 来期も、マイナス幅が11.0ポイント拡大する見通しとなっている。

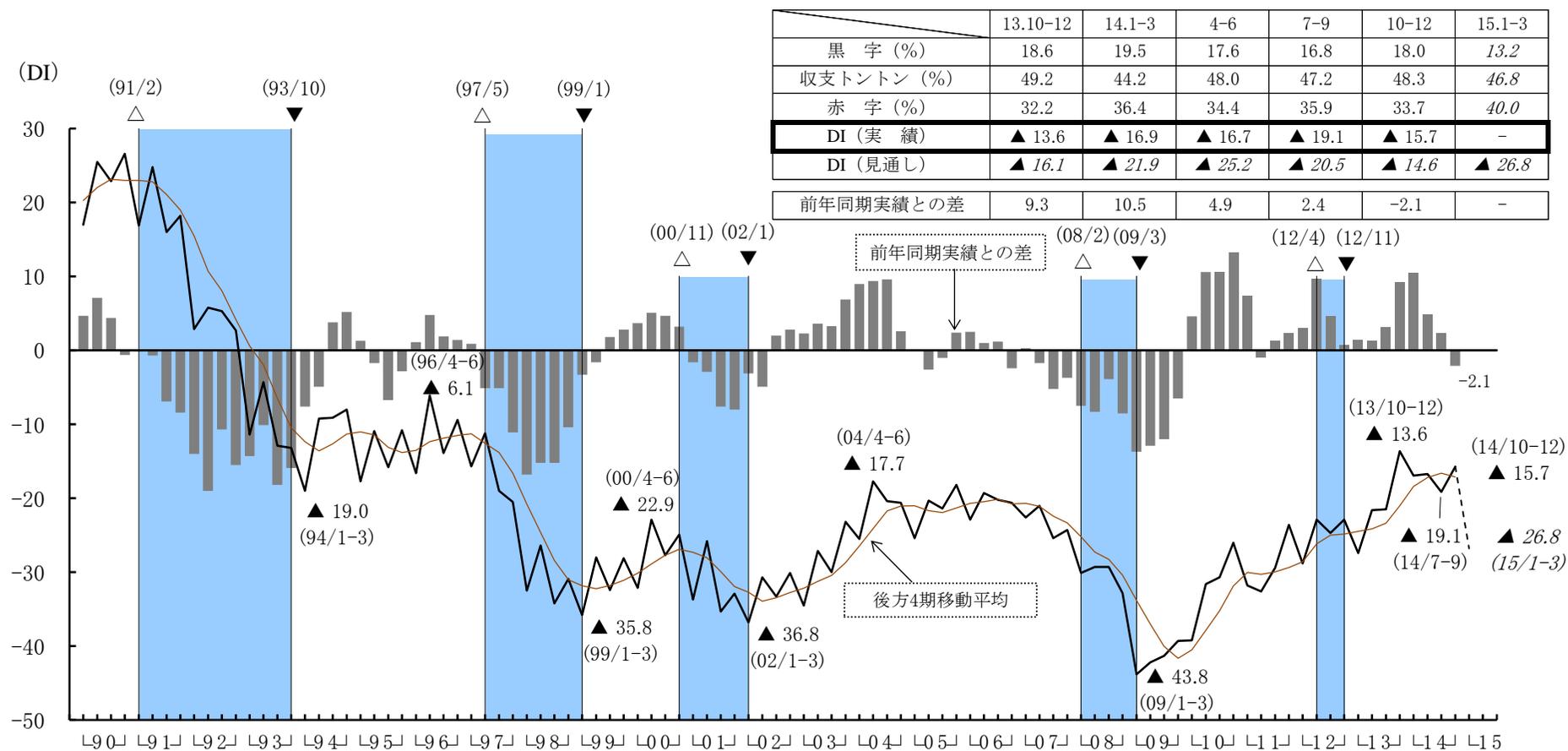
図－2 売上DIの推移（全業種計）



3 採算

- 採算DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が3.4ポイント縮小し、▲15.7となった。ただし、前年同期実績と比べると、14期ぶりに下回っている。
- 来期は、マイナス幅が11.1ポイント拡大する見通しとなっている。

図－3 採算DIの推移（全業種計）



(注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。

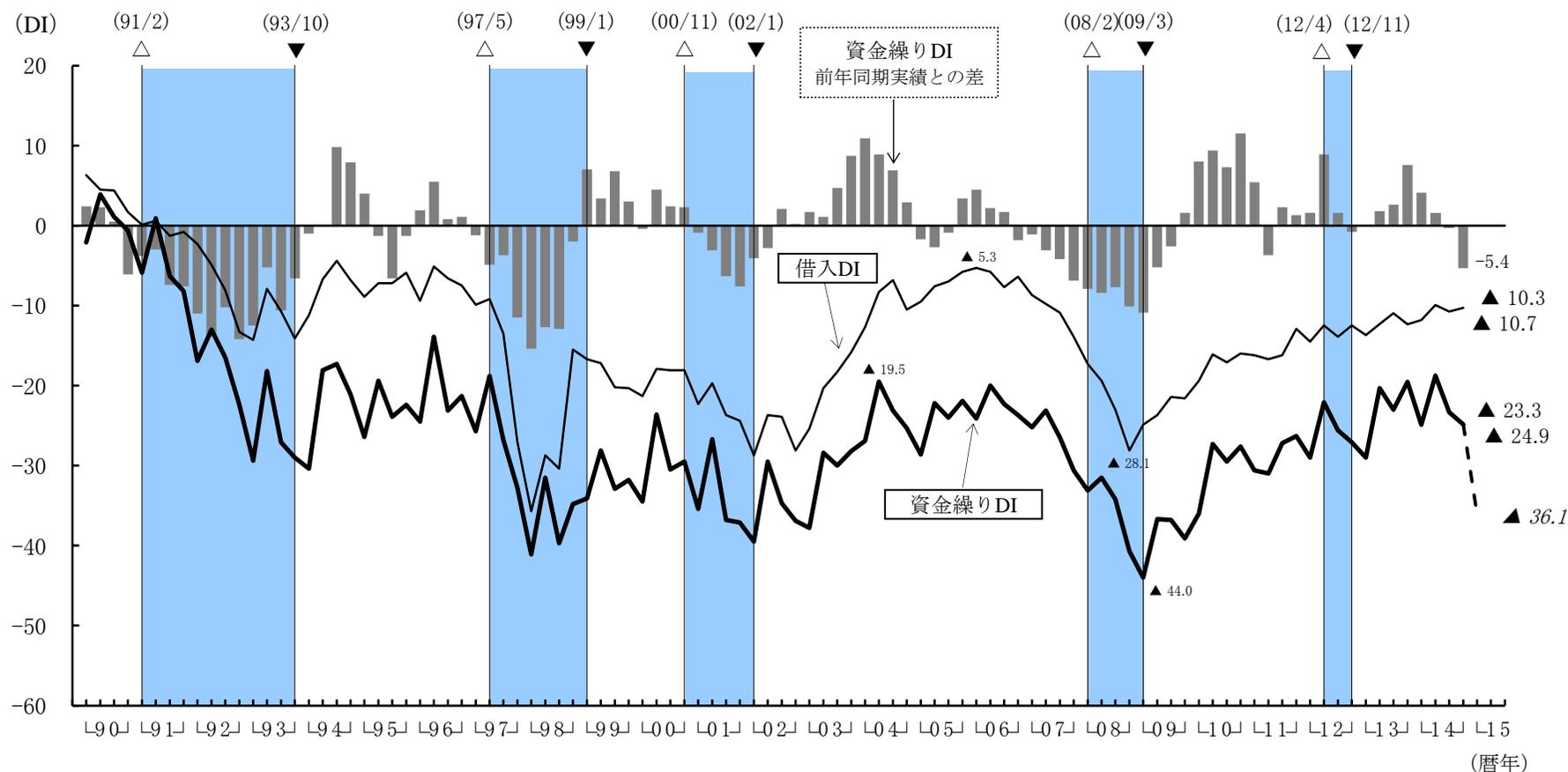
2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

(暦年)

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、マイナス幅が1.6ポイント拡大し、▲24.9となった。来期も、マイナス幅が11.2ポイント拡大する見通しとなっている。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前回調査からほぼ横ばいの▲10.3となった。

図－4 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

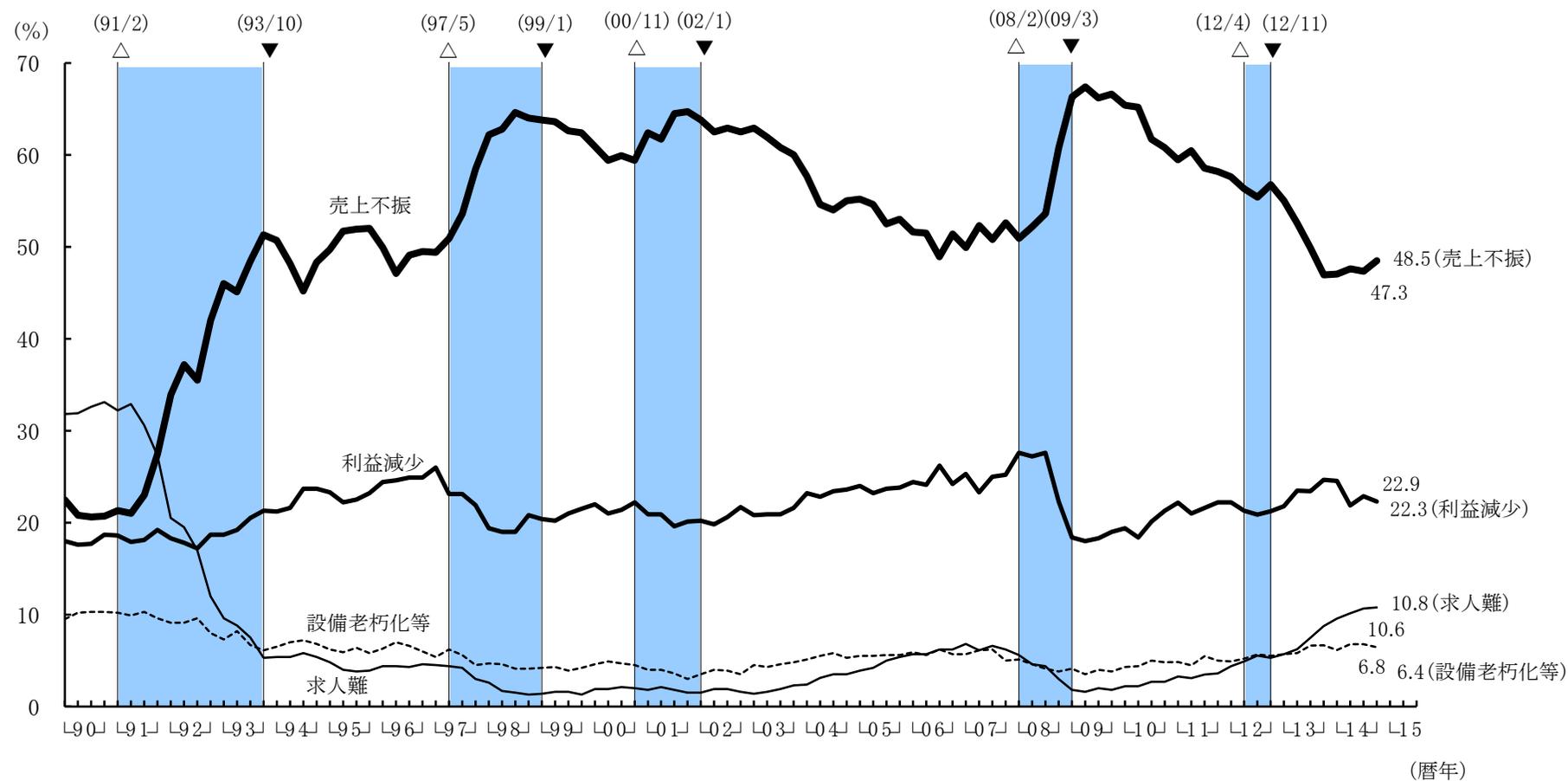


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が48.5%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」（22.3%）「求人難」（10.8%）の順となっている。「求人難」は、8期連続で上昇している。

図－5 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）



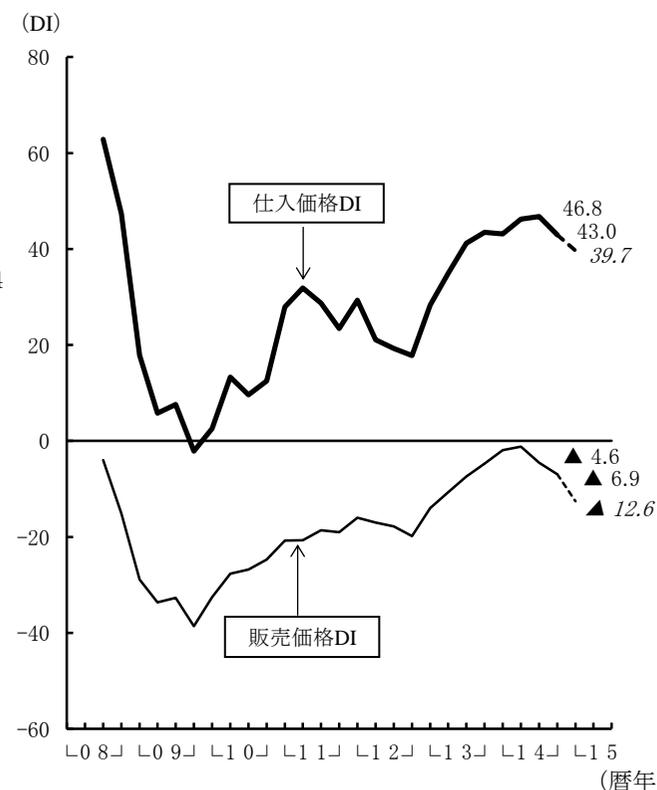
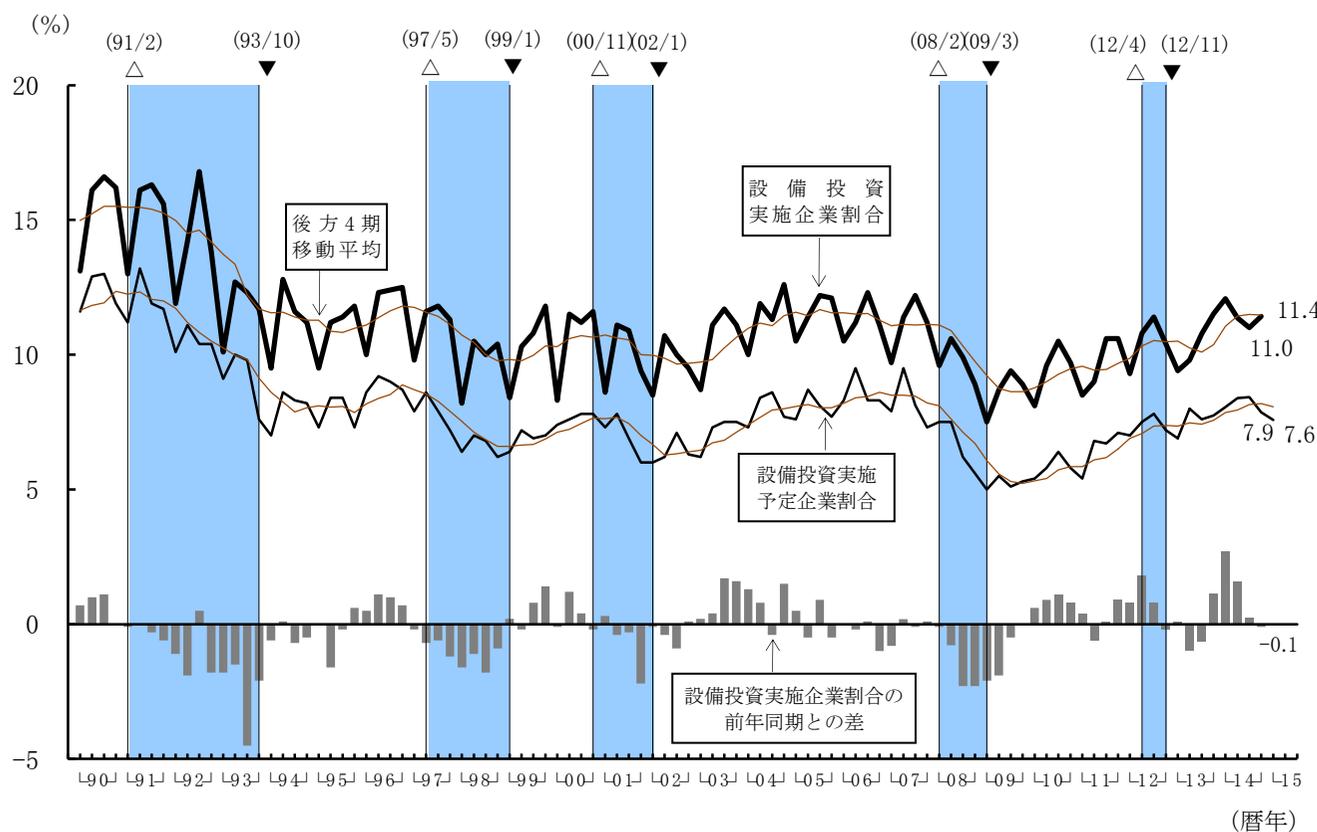
(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、0.4ポイント上昇し、11.4%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、マイナス幅が2.3ポイント拡大し、▲6.9となった。来期も、マイナス幅が5.7ポイント拡大する見通しとなっている。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、3.8ポイント低下し、43.0となった。来期も、3.3ポイント低下する見通しとなっている。

図－6 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）

図－7 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 消費税率引き上げの影響を除いた価格を尋ねている。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2014年10－12月期実績、2015年1－3月期および4－6月期見通し)

中小企業の景況は、 引き続き弱い動きはみられるものの、緩やかに回復している

[概況]

- ・業況判断DIは、前期（2014年7－9月期）から低下し0.7となった。前回調査の2014年10－12月期見通し（5.9）を5.2ポイント下回ったものの、引き続きプラス水準となっている。来期（2015年1－3月期）は上昇して2.9になり、来々期（2015年4－6月期）は8.1になる見通しである。
- ・売上DIは、前期から低下し8.9となった。前回調査の2014年10－12月期見通し（12.7）を3.8ポイント下回ったものの、引き続きプラス水準となっている。来期は上昇して10.1になり、来々期は15.8になる見通しである。
- ・純益率DIは、3期連続で低下し、▲7.7となった。来期は横ばい、来々期は上昇する見通しとなっている。
- ・販売価格DIは、2期連続で低下し、8.9となった。来期は低下、来々期は上昇の見通しとなっている。
- ・仕入価格DIは、2期連続で低下し、56.8となった。来期以降は低下する見通しとなっている。
- ・資金繰りDI、長期借入難易DI、短期借入難易DIは前期から上昇した。

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2014年12月中旬	
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上） 12,920社	
有 効 回 答 数	5,961 社	[回答率 46.1 %]

<業 種 構 成>

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,247 社	2,535 社	(構成比	42.5 %)
鉱 業	24 社	10 社	(同	0.2 %)
建 設 業	1,009 社	535 社	(同	9.0 %)
運送業(除水運)	668 社	294 社	(同	4.9 %)
水 運 業	156 社	71 社	(同	1.2 %)
倉 庫 業	68 社	43 社	(同	0.7 %)
情 報 通 信 業	254 社	100 社	(同	1.7 %)
ガ ス 供 給 業	11 社	6 社	(同	0.1 %)
不 動 産 業	915 社	345 社	(同	5.8 %)
宿泊・飲食サービス業	450 社	163 社	(同	2.7 %)
卸 売 業	1,931 社	905 社	(同	15.2 %)
小 売 業	1,002 社	423 社	(同	7.1 %)
サ ー ビ ス 業	1,185 社	531 社	(同	8.9 %)

(参 考)

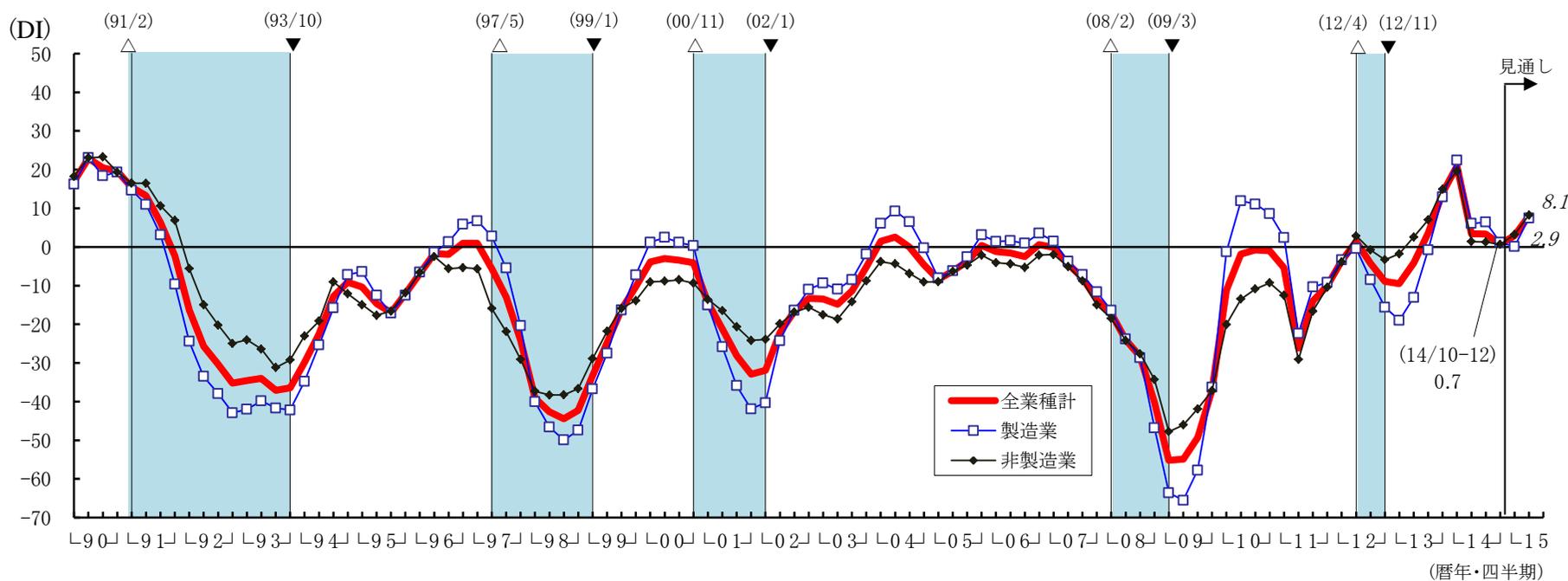
資本金	100 万 円 未 満	47 社	(構成比	0.8 %)
同	100 万 ~ 300 万 円 未 満	101 社	(同	1.7 %)
同	300 万 ~ 1,000 万 円 未 満	440 社	(同	7.4 %)
同	1,000 万 ~ 5,000 万 円 未 満	3,963 社	(同	66.5 %)
同	5,000 万 円 ~ 1 億 円 未 満	1,100 社	(同	18.5 %)
同	1 億 ~ 3 億 円 未 満	238 社	(同	4.0 %)
同	3 億 円 以 上	72 社	(同	1.2 %)

1 業況判断

- 今期（2014年10-12月期）の業況判断DIは、前期（2014年7-9月期）から2.6ポイント低下し、0.7となった。プラス水準となるのは、6期連続である。
- 来期（2015年1-3月期）は、上昇して2.9になり、来々期（2015年4-6月期）は8.1になる見通しである。

図-1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12 (前回見通し)	2015/1-3 (前回見通し)	2015/4-6
業況判断DI (季節調整値)	14.0	20.9	3.4	3.3	0.7 (5.9)	2.9 (5.7)	8.1
製 造 業	12.9	22.4	6.1	6.4	1.2 (6.6)	0.1 (5.8)	7.4
非 製 造 業	14.9	19.6	1.4	1.3	0.7 (5.6)	3.2 (5.3)	8.2



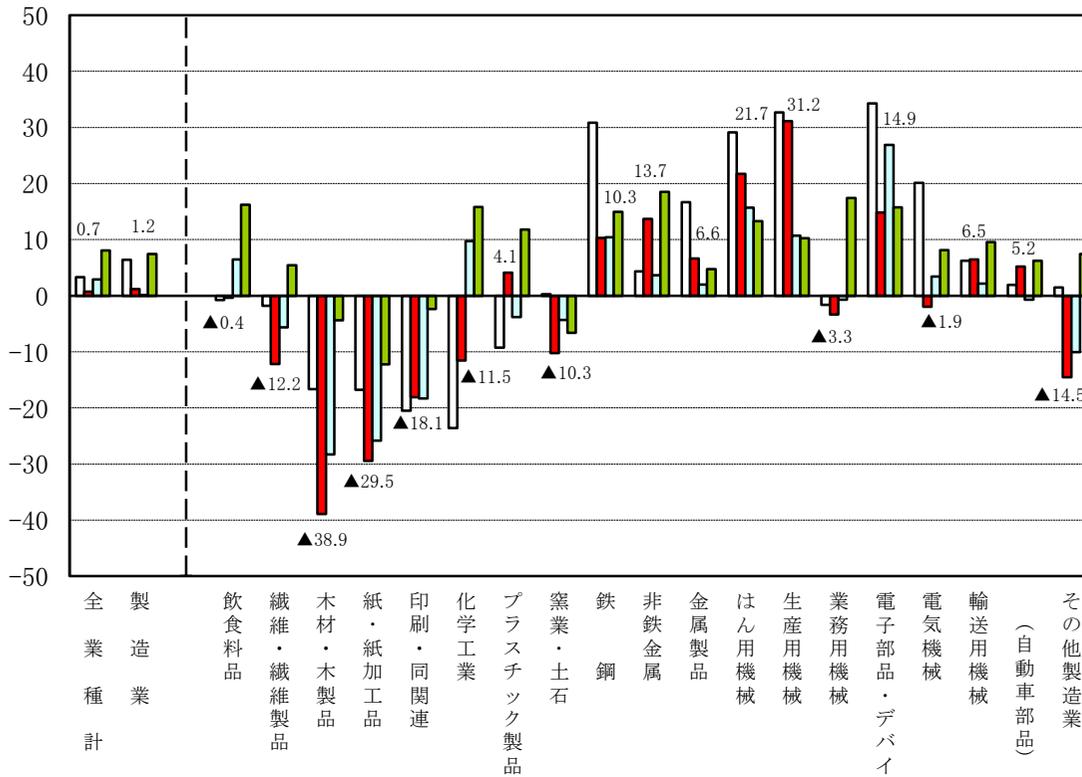
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、繊維・繊維製品、木材・木製品、紙・紙加工品、窯業・土石などで前期から低下し、マイナス水準となっている。一方、鉄鋼、はん用機械、生産用機械など、金属・機械関連の業種の多くは、プラス水準で推移している。来期以降は、今期マイナス水準にある業種でも、上昇する見通しの業種が多い。
- 非製造業は、倉庫業、卸売業が前期から低下してマイナス水準となっている。小売業は上昇したものの引き続きマイナス水準となっている。一方、建設業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業などではプラス水準となっている。来期は、卸売業、小売業のマイナス幅が縮小し、来々期はすべての業種でプラス水準となる見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

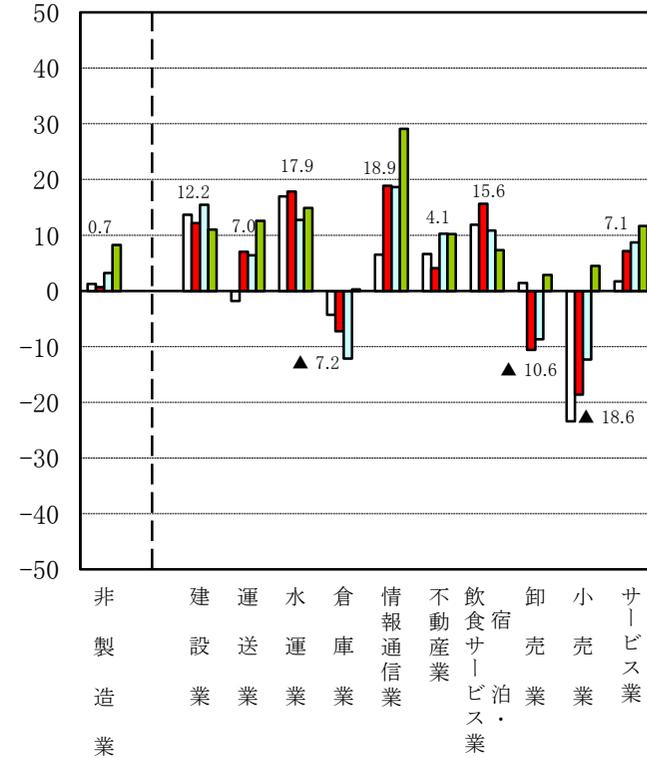


－製造業－
(DI)



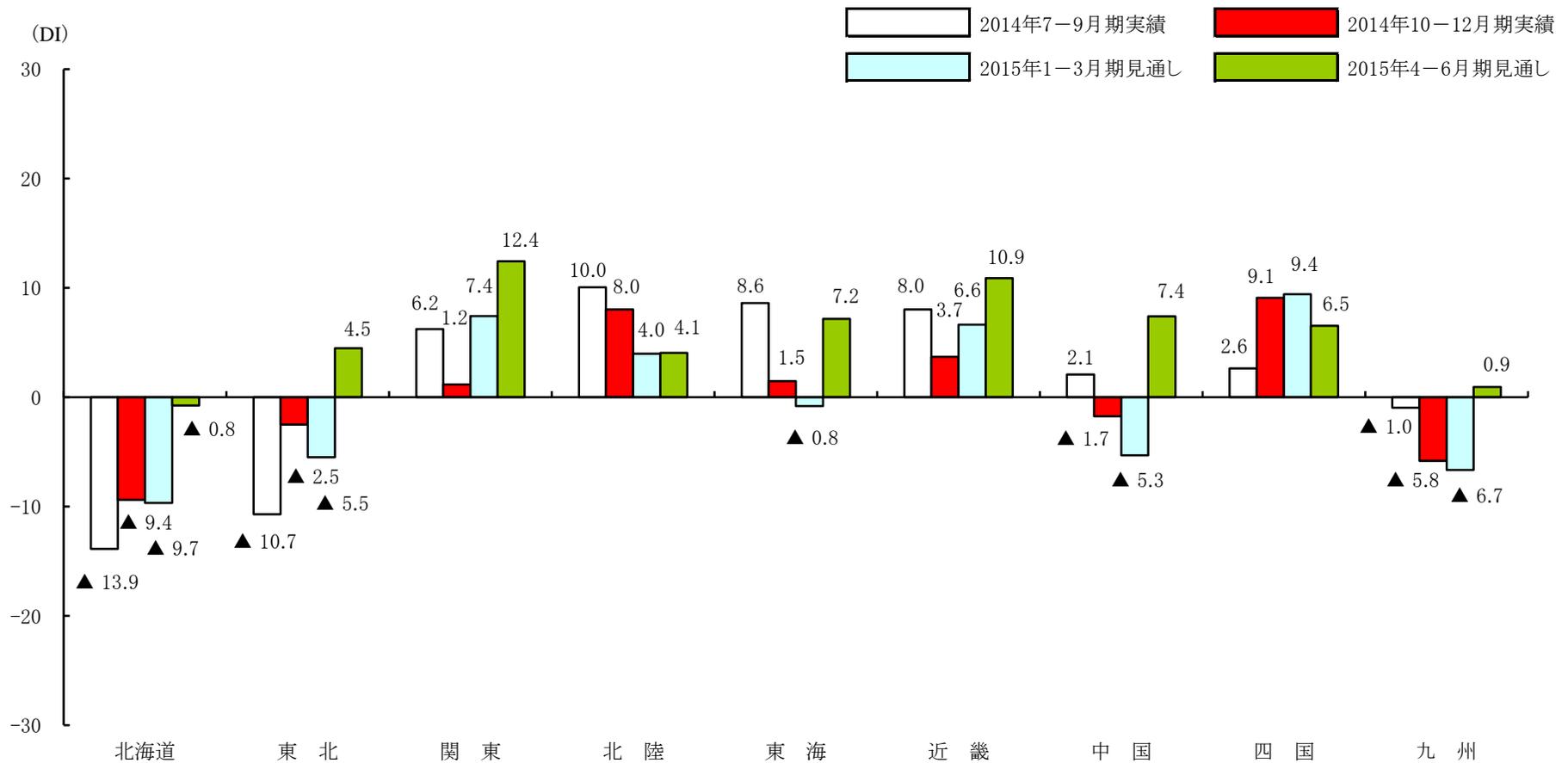
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、関東、北陸、東海、近畿、四国の5地域でプラス水準となっている。
- 来期は4地域、来々期は8地域でプラス水準となる見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

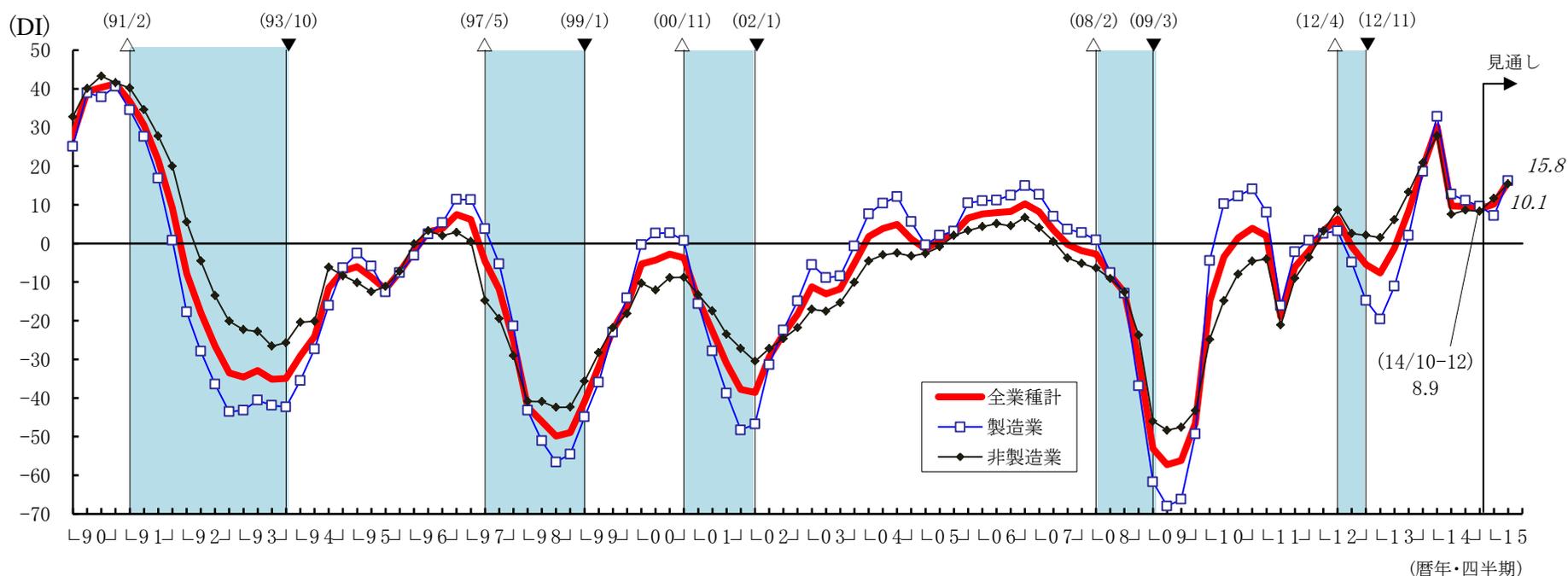


2 売 上

- 今期の売上DIは、前期から0.7ポイント低下し8.9となった。プラス水準となるのは、6期連続である。
- 来期は上昇して10.1になり、来々期は15.8になる見通しである。

図－4 売上DIの推移（季節調整値）

	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12 (前回見通し)	2015/1-3 (前回見通し)	2015/4-6
売上DI (季節調整値)	19.8	30.2	9.7	9.6	8.9 (12.7)	10.1 (11.7)	15.8
製 造 業	18.6	32.8	12.7	11.1	9.6 (12.5)	7.2 (11.1)	16.2
非 製 造 業	20.9	27.9	7.5	8.6	8.3 (13.2)	11.7 (12.2)	15.4



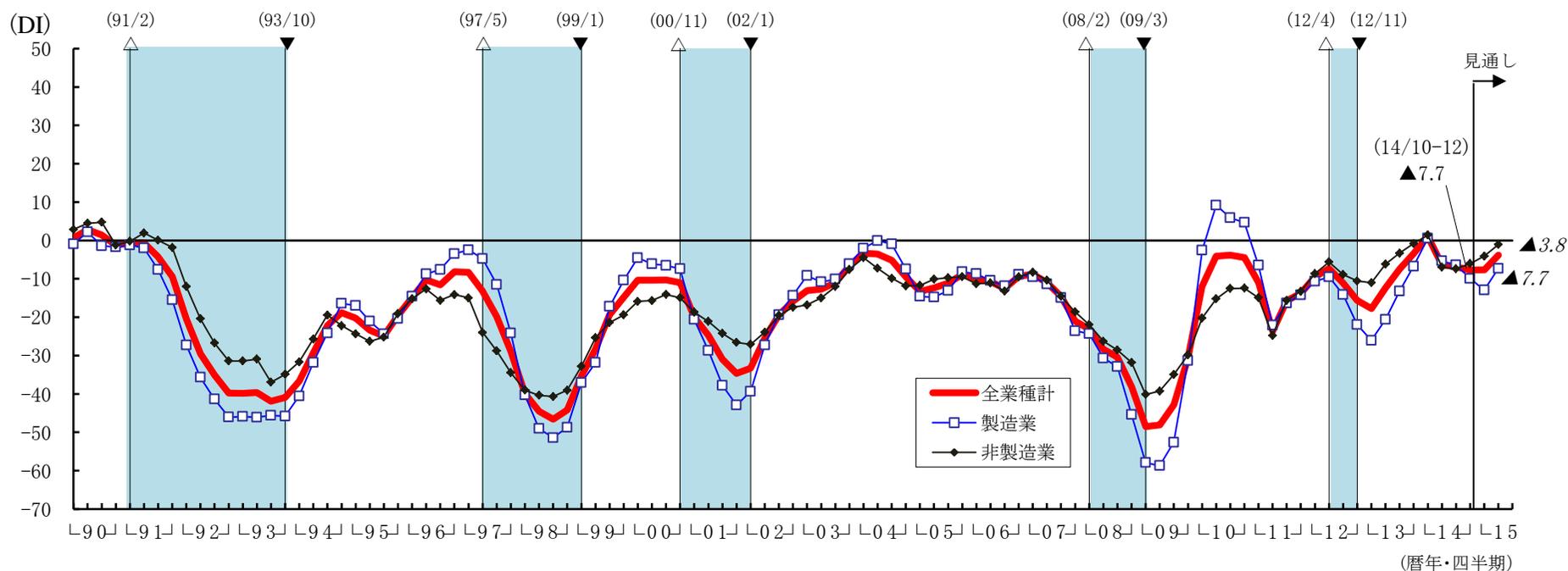
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から0.8ポイント低下し▲7.7となった。低下は3期連続である。
- 来期は横ばいで▲7.7、来々期は上昇して▲3.8になる見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12 (前回見通し)	2015/1-3 (前回見通し)	2015/4-6
純益率DI (季節調整値)	▲ 3.4	1.1	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 7.7 (▲ 5.6)	▲ 7.7 (▲ 4.7)	▲ 3.8
製 造 業	▲ 6.7	0.6	▲ 5.3	▲ 6.4	▲ 9.9 (▲ 6.6)	▲ 12.9 (▲ 5.5)	▲ 7.3
非 製 造 業	▲ 0.8	1.4	▲ 7.0	▲ 7.4	▲ 6.0 (▲ 4.9)	▲ 4.1 (▲ 4.1)	▲ 1.1



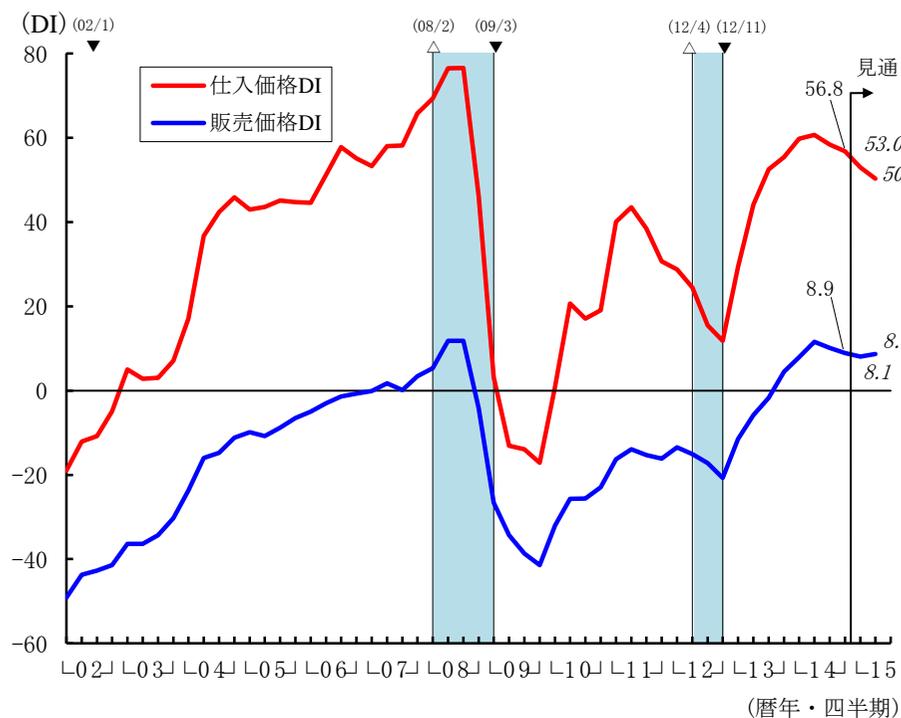
- (注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、1.2ポイント低下し8.9となった。仕入価格DIは、1.6ポイント低下し56.8となった。低下はいずれも2期連続である。来期は、いずれも低下する見通しとなっている。
- 今期の資金繰りDI、長期借入難易DI、短期借入難易DIはいずれも前期から上昇した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

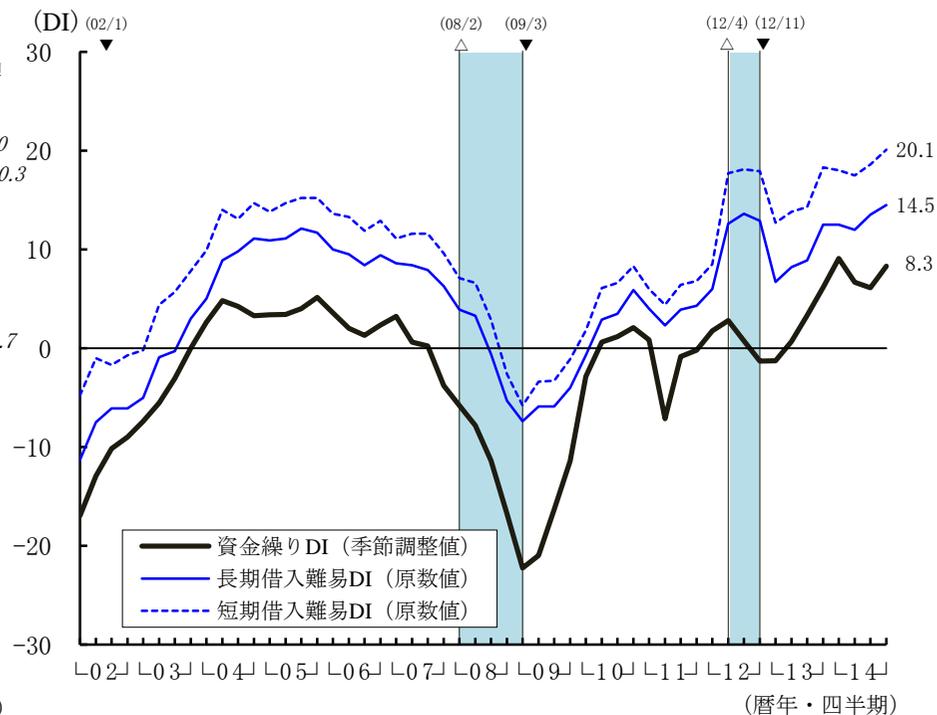
	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1-3	2015/4-6
販売価格DI	4.5	7.9	11.6	10.1	8.9	8.1	8.7
仕入価格DI	55.4	59.8	60.7	58.4	56.8	53.0	50.3



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
 2 消費税率引き上げの影響を除いた価格について尋ねている。
 3 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12
資金繰りDI（季節調整値）	6.2	9.1	6.7	6.1	8.3
長期借入難易DI（原数値）	12.5	12.5	12.0	13.5	14.5
短期借入難易DI（原数値）	18.3	18.0	17.5	18.6	20.1



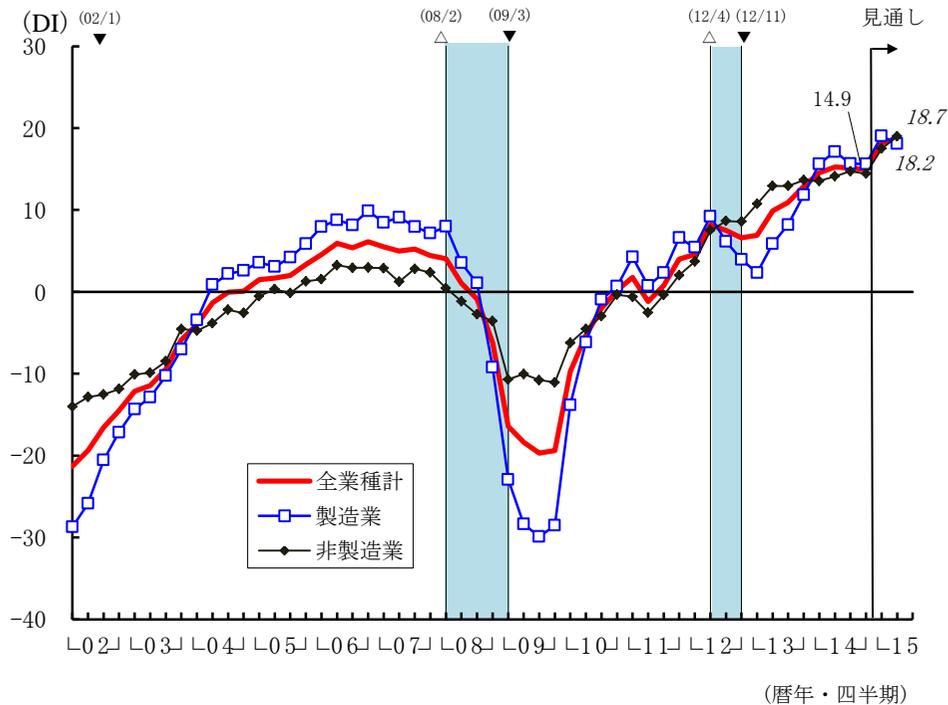
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
 2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
 3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは前期から横ばいの14.9となった。プラス水準となるのは14期連続である。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、39.6%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

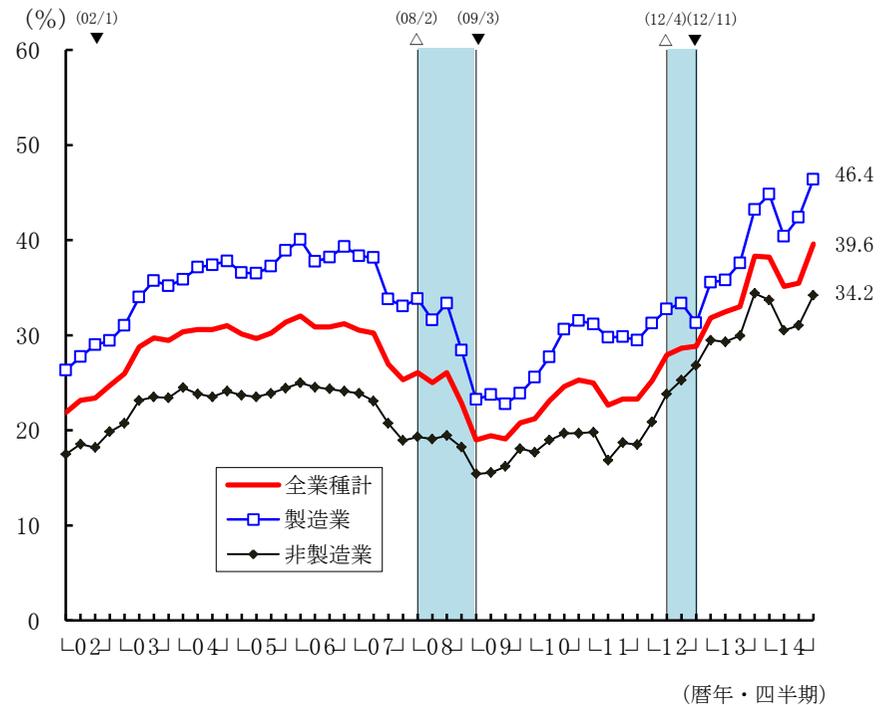
	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12	2015/1-3	2015/4-6
全業種計	12.9	14.5	15.2	15.1	14.9	18.2	18.7
製造業	11.8	15.6	17.1	15.6	15.6	19.0	18.1
非製造業	13.7	13.5	14.1	14.7	14.4	17.5	19.0



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6	2014/7-9	2014/10-12
全業種計	38.3	38.2	35.1	35.5	39.6
製造業	43.2	44.8	40.4	42.4	46.4
非製造業	34.4	33.7	30.5	31.0	34.2



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が36.9%と最も多く、次いで、「原材料高」（18.2%）、「求人難」（18.0%）となっている。
- 前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、減少」が1.3ポイント、「求人難」は0.8ポイント上昇した。「売上・受注の停滞、減少」の上昇は2期連続である。

図-10 経営上の問題点の推移

